

# 四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**新光電気工業株式会社**

長野県長野市小島田町80番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5)大株主の状況	4
(6)議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正美
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	37,836	34,015	142,277
経常利益 (△は損失) (百万円)	4,283	△432	7,649
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (△は損失) (百万円)	1,499	△787	2,526
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	7,057	△1,012	7,971
純資産額 (百万円)	139,975	136,500	139,200
総資産額 (百万円)	183,031	185,352	180,793
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△は損失) (円)	11.10	△5.83	18.70
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	73.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,899	1,545	18,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,642	△4,658	△15,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,547	△1,555	△3,441
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	46,045	41,304	46,315

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税 (以下「消費税等」という) は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績および財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、米中貿易摩擦等を背景とする世界経済の先行き不透明感が強まる中、スマートフォン市場の減速ならびにデータセンター向けの投資縮小等により、半導体市場を牽引してきたメモリー需要が大きく減少するなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、フリップチップタイプパッケージはパソコン向けに受注が増加し、CPU向けヒートスプレッダーは増収となったものの、メモリー市況悪化等による投資抑制の影響を受け、半導体製造装置向けセラミック静電チャックの需要が減少し、スマートフォン市場の減速などにより、リードフレーム、プラスチックBGA基板およびIC組立は減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績および財政状態は以下のとおりとなりました。

#### ① 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ38億20百万円（10.1%）減少し340億15百万円となりました。収益面につきましては、半導体市況悪化等を背景とする売上減少の影響を大きく受け、経常損失は4億32百万円（前年同期は42億83百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億87百万円（前年同期は14億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、前年同期比で減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外売上高比率は80.2%となり、前年同期より0.5ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米国ドルの平均為替レートは108円となり、前年同期と同水準となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （プラスチックパッケージ）

フリップチップタイプパッケージは、パソコン向けの受注が増加したものの、サーバー向けの需要は減少しました。プラスチックBGA基板およびIC組立は、スマートフォン市場の減速等により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3億72百万円（2.0%）増加し192億9百万円となりました。一方、収益面につきましては、高付加価値製品の売上減少等の影響を大きく受け、経常損失は4億2百万円（前年同期は12億9百万円の経常利益）となりました。

#### （メタルパッケージ）

ヒートスプレッダーは、サーバーのCPU向けをはじめ、受注が拡大しました。一方、リードフレームは、スマートフォン市場の減速等により、需要が減少しました。また、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、メモリー市況悪化等による投資抑制を背景に低調に推移し、ガラス端子も光通信向けなどの売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期と比べ33億99百万円（20.5%）減少し131億45百万円となりました。収益面につきましては、セラミック静電チャック減収等の影響を大きく受け、経常利益は前年同期と比べ28億65百万円（81.2%）減少し6億61百万円となりました。

#### ② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億59百万円増加し1,853億52百万円となりました。このうち流動資産は設備投資等に伴う手許流動性預金の減少などにより981億79百万円（前連結会計年度末比57億82百万円減）、固定資産は設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより871億73百万円（同103億41百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ72億59百万円増加し488億52百万円となりました。これは主に、未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ27億円減少し1,365億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は77.0%）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（「(2)キャッシュ・フローの状況」において、以下「資金」という）の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は15億45百万円（対前年同期比68.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費などにより資金が増加し、法人税等の支払などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは46億58百万円（対前年同期比27.9%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは15億55百万円（対前年同期比0.5%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末の463億15百万円から50億10百万円減少し413億4百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は679百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入等の製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金および設備投資によるものであります。

なお、これらに必要な資金については自己資金をもって充当することを基本とし、必要に応じて銀行借入等を行うこととしております。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,082,300	1,350,823	—
単元未満株式	普通株式 7,842	—	—
発行済株式総数	135,171,942	—	—
総株主の議決権	—	1,350,823	—

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

##### ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,800	—	81,800	0.06
計	—	81,800	—	81,800	0.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,317	42,171
受取手形及び売掛金	36,817	35,766
商品及び製品	4,166	3,441
仕掛品	8,180	8,840
原材料及び貯蔵品	3,314	3,341
その他	4,169	4,622
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	103,961	98,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,156	33,459
機械装置及び運搬具（純額）	22,371	22,293
工具、器具及び備品（純額）	1,920	1,966
土地	6,625	6,617
建設仮勘定	8,323	16,198
有形固定資産合計	70,397	80,536
無形固定資産	1,234	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
退職給付に係る資産	980	1,016
繰延税金資産	3,811	4,001
その他	387	381
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	5,199	5,424
固定資産合計	76,831	87,173
資産合計	180,793	185,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,610	20,369
短期借入金	600	600
未払金	6,100	14,836
未払法人税等	1,377	190
未払費用	7,933	6,348
その他	855	1,768
流動負債合計	36,477	44,113
固定負債		
退職給付に係る負債	3,036	2,963
その他	2,079	1,776
固定負債合計	5,115	4,739
負債合計	41,592	48,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	94,999	92,523
自己株式	△92	△92
株主資本合計	143,259	140,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,912	△2,220
退職給付に係る調整累計額	△2,146	△2,063
その他の包括利益累計額合計	△4,058	△4,283
純資産合計	139,200	136,500
負債純資産合計	180,793	185,352

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	37,836	34,015
売上原価	32,081	31,440
売上総利益	5,754	2,575
販売費及び一般管理費	3,140	2,943
営業利益又は営業損失(△)	2,613	△368
営業外収益		
受取利息	98	70
為替差益	1,441	—
その他	130	94
営業外収益合計	1,670	165
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	207
その他	0	22
営業外費用合計	1	230
経常利益又は経常損失(△)	4,283	△432
特別損失		
固定資産除却損	134	562
退職給付制度の移行に伴う損失	1,996	—
特別損失合計	2,130	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,152	△995
法人税、住民税及び事業税	583	49
法人税等調整額	69	△258
法人税等合計	653	△208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,499	△787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,499	△787

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,499	△787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	202	△308
退職給付に係る調整額	5,356	83
その他の包括利益合計	5,558	△225
四半期包括利益	7,057	△1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,057	△1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,152	△995
減価償却費	3,501	3,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,738	△107
受取利息及び受取配当金	△101	△74
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△486	188
有形固定資産除却損	134	562
売上債権の増減額(△は増加)	313	925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△330	891
未払費用の増減額(△は減少)	△1,604	△1,993
その他	5,006	△67
小計	5,953	2,507
利息及び配当金の受取額	100	73
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,153	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,899	1,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△153	△322
定期預金の払戻による収入	384	417
有形固定資産の取得による支出	△3,644	△4,593
無形固定資産の取得による支出	△91	△51
その他	△137	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△4,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,532	△1,535
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	378	△5,010
現金及び現金同等物の期首残高	45,666	46,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 46,045	※ 41,304

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	43,590百万円	42,171百万円
有価証券勘定	3,200百万円	－百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△745百万円	△866百万円
現金及び現金同等物	46,045百万円	41,304百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,836	16,544	35,381	2,454	37,836	－	37,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	－	223	223	790	1,013	△1,013	－
計	18,836	16,767	35,604	3,245	38,849	△1,013	37,836
セグメント利益	1,209	3,527	4,736	15	4,751	△468	4,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△468百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,209	13,145	32,354	1,661	34,015	—	34,015
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	133	133	641	775	△775	—
計	19,209	13,278	32,487	2,303	34,791	△775	34,015
セグメント利益または 損失 (△)	△402	661	259	△227	31	△464	△432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△464百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (△)	11.10円	△5.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,499	△787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,499	△787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月9日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 崇行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。